

令和5年度決算

統一的な基準による財務書類



江津市PRキャラクター
人麻呂くんとよさみ姫

令和7年3月



はじめに

地方分権の進展に伴い、これまで以上に責任ある地域経営が地方公共団体に求められており、そのためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示をする必要があります。

このような中、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行革推進法）において、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度改革」が位置付けられ、また、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（地方行革新指針）において、「新地方公会計制度改革研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」により、本市では、平成 20 年度決算分から普通会計ベース及び連結ベースの財務書類 4 表を作成・公表してきたところです。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

統一的な基準の導入

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、平成 27 年度から 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。この基準による財務書類等の作成には固定資産台帳の整備が必須であり、固定資産の増減が明確に把握できるとともに、作成方法が統一されることで団体間での比較が容易となります。

本市では、この総務省の要請を受け、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成し公表することとした。

これにより、本市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。また、今後は、他団体との比較を行うことで、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

作成の基準

4 つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。

①対象会計

区分		対象となる会計等	
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業会計、国民健康保険診療所事業会計
			後期高齢者医療事業会計、公共下水道事業会計
			農業集落排水事業会計
	企業会計	水道事業会計	
	一部事務組合等	浜田地区広域行政組合	
		江津邑智消防組合	
		島根県市町村総合事務組合	
		島根県後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	江津市土地開発公社	
		(有)ふるさと支援センターめぐみ	
		(財)江津市教育文化財団	

②基準日

作成会計年度は令和5年度とし、作成基準日は会計年度の最終日である令和6年3月31日を基準としました。なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

財務4表の概要

① 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) ; 「ストック情報」

年度末時点での市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

「資産」の部は、本市が保有する道路、学校などの固定資産や、現金預金、基金などの財産の金額を示しています。

「負債」の部は、市債（借金）などの負債の金額を示しています。

「純資産」の部は、「資産」から「負債」を差し引いた金額を示しています。

貸借対照表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、「負債」は、将来世代の負担を、「純資産」は現在までの世代の負担を示しています。

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) ; 「フロー情報」

令和5年度の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る「費用」と、使用料・手数料等の「収益」を示しています。

「費用」から「収益」を差し引いた金額が、「純経常行政コスト」（毎年度、継続的に発生するコスト）として示されています。

さらに、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、「純行政コスト」として示されています。

③ 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) ; 「純資産の変動情報」

貸借対照表の純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてよい財産）が、令和2年度中にどのように増減したかを示すものです。

④ 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) ; 「現金収支情報」

令和5年度の資金（現金預金）の増減について、行政サービスを提供する（業務活動）、公共施設などの資産形成（投資活動）、市債や基金などの資金調達・運用（財務活動）に区分し、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかを示しています。

財務書類4表相関図【金額については、連結会計ベースで表示】

貸借対照表

資産	負債
970億円	401億円
うち現金預金	
21億円	
	純資産
	569億円

行政コスト計算書

経常費用	経常収益
263.6億円	14.0億円
臨時損失	臨時利益
3億円	0.6億円
	純行政コスト
	252億円

資金収支計算書

本年度資金収支額	
0.3億円	
前年度末資金残高	20.3億円
本年度末歳計外現金残高	0.3億円
本年度末現金預金残高	21億円

純資産変動計算書

本年度純資産変動額	△ 75億円
うち純行政コスト	252億円
前年度末純資産残高	644億円
本年度末純資産残高	569億円

令和5年度 江津市財務諸表

(1) 貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

年度末 (令和6年3月31日) に保有する資産、負債、純資産を示したものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	69,043	88,889	90,681	1. 固定負債	17,607	36,230	36,954
有形固定資産	64,153	84,641	85,532	地方債	14,902	23,454	23,850
事業用資産	27,547	27,549	28,353	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	36,362	54,007	54,007	退職手当引当金	2,705	2,929	3,248
物品	245	3,085	3,172	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	169	175	176	その他	—	9,847	9,856
投資その他の資産	4,721	4,073	4,973	2. 流動負債	2,109	3,064	3,156
投資及び出資金	895	239	244	1年内償還予定地方債	1,937	2,482	2,508
投資損失引当金	—	—	—	未払金	—	360	393
長期延滞債権	94	103	106	未払費用	—	—	—
長期貸付金	596	596	596	前受金	—	—	0
基金(減債基金等)	3,141	3,141	4,034	前受収益	—	—	—
その他	—	—	0	賞与等引当金	143	159	185
徴収不能引当金	△ 5	△ 6	△ 6	預り金	29	29	32
2. 流動資産	3,958	5,589	6,334	その他	0	34	39
現金預金	732	1,765	2,087	負債合計	19,716	39,294	40,110
未収金	19	242	253	純資産の部			
短期貸付金	63	63	63		一般会計等	全 体	連 結
基金(財調基金等)	3,146	3,386	3,407	固形資産等形成分	72,252	92,338	94,151
棚卸資産	—	3	377	余剰分(不足分)	△ 18,967	△ 37,154	△ 37,247
その他	—	133	151	純資産合計	53,285	55,184	56,904
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	△ 4	負債・純資産合計	73,001	94,478	97,015
資産合計	73,001	94,478	97,015				

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

これまで江津市では、一般会計ベースで730億円、全体ベースで945億円、連結ベース970億円の資産形成をしてきています。

そのうち、純資産である533億円(一般会計等)、551億円(全体)、569(連結)については、過去の世代や国・県の負担すでに支払が済んでおり、負債である197億円(一般会計等)、393億円(全体)、401億円(連結)については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを市民1人あたり(※)に換算すると、一般会計等ベースでは、資産・負債・純資産の順に340.1万円・91.9万円・248.3万円に、全体ベースでは、440.2万円・183.1万円・257.1万円に、連結ベースでは452.0万円・186.9万円・265.1万円になります。一般会計等と比べて全体の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収をすることを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加えて、市債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

※ 令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口：21,464人

(2) 行政コスト計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示するとともに、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。また、災害復旧費などの臨時損失と資産売却などによる臨時収益を併せて表示しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
1.経常費用			
業務費用	15,576	19,509	26,355
人件費	8,684	10,334	11,647
物件費等	2,050	2,195	2,742
その他の業務費用	6,378	7,714	8,191
移転費用	256	425	713
補助金等	6,892	9,174	14,708
社会保障給付	4,141	7,243	12,774
他会計への繰出金	1,922	1,922	1,922
その他	767	-	-
544	1,153	1,397	
2.経常収益			
使用料及び手数料	205	847	1,032
その他	339	306	366
純経常行政コスト(1-2=A)	15,032	18,355	24,958
3.臨時損失(資産除売却損など)	266	314	316
4.臨時利益(資産売却益など)	30	58	59
純行政コスト(A+3-4)	15,268	18,612	25,215

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の経常費用は、一般会計等で156億円、全体195億円、連結264億円です。これを市民1人あたりに換算すると、一般会計等で72.6万円、全体で90.9万円、連結で122.8万円になります。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ5.4億(一般会計等)、11.5億(全体)、14億円(連結)になります。

これらの経常収益の中には、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入は含まれていません。全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料などであるため、一般会計等の経常収益の割合は、全体に比べて小さくなっています。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは、それぞれ150億円(一般会計等)、184億円(全体)、250億円(連結)になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ153億円(一般会計等)、186億円(全体)、252億円(連結)となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などの移転収入で賄っています。

(3) 純資産変動計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が、1年間でどのように変動したかを明らかにし、どのような財源や要因で増減したかを表示しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
前年度末純資産残高(A)	53,795	62,683	64,424
1.純行政コスト(△)	△ 15,268	△ 18,612	△ 25,215
2.財源	14,869	18,277	24,847
税収等	11,012	11,464	14,462
国県等補助金	3,857	6,813	10,385
本年度差額(1+2=B)	△ 399	△ 335	△ 368
3.固定資産等の変動(内部変動)			
4.資産評価差額	0	0	0
5.無償所管換等	△ 123	△ 89	△ 89
6.他団体出資等分	-	-	-
7.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	12
8.その他純資産の変動	12	△ 7,075	△ 7,075
本年度純資産変動額 (B+3+4+5+6+7+8=C)	△ 509	△ 7,499	△ 7,520
本年度末純資産残高(A+C)	53,286	55,184	56,904

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度においては、純資産が一般会計等は5.0億円、全体7.5億円、連結7.5億円減少となりました。これを市民1人あたりに換算すると、一般会計等は2.3万円、全体は35万円、連結は35万円減少雄したことになります。

その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で533億円、全体で552億円、連結569億円になりました。

純行政コストが、一般会計等で153億円、全体で186億円、連結で252億円に対し、財源である税収等や国県補助金等は、一般会計等147億円、全体183億円、連結248億円で、差額はそれぞれ△4億円(一般会計等)、△3.34億円(全体)、△3.7億円(連結)となっています。

令和5年度においては、発生したコストを財源で賄うことができず資産が減少したこと、これまでの蓄積を取り崩したか、将来へ負担を先送りした状況となっています。

(4) 資金収支計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日）

1年間の現金等の資金の増減を、性質の異なる3つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、表示しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全 体	連 結
期首資金残高(A)	977	1,674	2,022
1.業務活動収支	1,972	2,154	2,255
業務費用	12,774	16,600	23,297
業務費用支出	5,882	7,426	8,589
うち支払利息支出	63	180	183
移転費用支出	6,892	9,174	14,708
業務収入	14,848	18,904	25,702
税収等収入	11,002	11,450	14,428
国県等補助金収入	3,301	6,257	9,829
使用料及び手数料収入	206	848	1,033
その他収入	339	349	412
臨時支出	249	297	297
災害復旧事業費支出	249	249	249
その他支出	－	48	48
臨時収入	146	147	147
2.投資活動収支	△ 493	△ 680	△ 793
投資活動支出	1,377	2,104	2,239
公共施設等整備費支出	1,098	1,817	1,874
基金積立金支出	234	234	311
貸付金支出	45	45	45
その他支出	－	9	9
投資活動収入	884	1,424	1,446
国県等補助金収入	410	665	665
基金取崩収入	267	267	268
貸付金元金回収収入	107	107	107
資産売却収入	101	101	101
その他収入	－	285	304
3.財務活動収支	△ 1,753	△ 1,411	△ 1,430
財務活動支出	2,811	3,479	3,519
地方債償還支出	2,811	3,356	3,389
その他支出	0	124	129
財務活動収入	1,058	2,068	2,089
地方債発行収入	1,058	1,601	1,622
その他収入	－	467	467
本年度資金収支額(1+2+3=B)	△ 274	62	32
5.比例連結割合変更に伴う差額	－	－	2
本年度末資金残高(A+B+5=C)	703	1,737	2,056
前年度末歳計外現金残高(D)	351	351	353
本年度歳計外現金増減額(E)	△ 322	△ 322	△ 322
本年度末歳計外現金残高(D+E=F)	29	29	30
本年度末現金預金残高(C+F)	732	1,765	2,087

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度において、資金が一般会計等で2.7億円の減少、全体で6.2億円、連結で3.2億円増加しています。その結果、本年度資金残高は、それぞれ7億円(一般会計等)、17.4億円(全体)、20.6億円(連結)になりました。

本年度末資金残高を市民1人あたりに換算すると、一般会計等では3.3万円、全体8.1万円、連結9.6万円になります。

財務4表からみた江津市の分析

財務4表から、以下のような財政分析をすることができます。

(1) 資産形成度の指標【将来世代に残る資産がどのくらいあるか】

① 市民1人あたりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全 体	連 結
資産額	340.1万円	440.2万円	452.0万円
(前年)	(344.6万円)	(444.0万円)	(455.7万円)
※ 令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口 :	21,464人		

② 歳入額対資産比率〔資産合計／(本年度収入合計+前年度末資金残高)〕

本年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

	一般会計等	全 体	連 結
相当年数	4.08年分	3.90年分	3.09年分
(前年)	(4.19年分)	(4.22年分)	(3.30年分)

③ 資産老朽化比率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

取得した資産が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。比率が高いということは、資産の老朽化の程度が高いことを示しています。

	一般会計等	全 体	連 結
比 率	66.6%	62.2%	62.5%
(前年)	(65.4%)	(61.0%)	(61.3%)

(2) 世代間公平性の指標【将来世代と現世代との負担の分担は適切か】

① 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業で言うと「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれます。また、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいあるのかという割合を表しており、将来の世代へ荷重しないためにも比率が高いほうがよいとされています。

	一般会計等	全 体	連 結
比 率	73.0%	58.4%	58.7%
(前年)	(71.2%)	(64.4%)	(64.5%)

② 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の財源のうち、将来償還等の必要な負債が占める割合を算出することで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいことを示しています。

	一般会計等	全 体	連 結
比 率	26.3%	31.8%	32.0%
(前年)	(28.2%)	(33.3%)	(33.4%)

(3) 持続可能性（健全化）の指標

【財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）】

① 市民1人あたりの負債額〔負債額／住民基本台帳人口〕

【(1) 資産形成度の指標 ① 市民1人あたりの資産額】と比較するとそれぞれ約3.5倍（一般会計等）、約2.8倍（全体）、約2.8倍（連結）の資産を保有していることがわかります。

	一般会計等	全 体	連 結
負債額	91.9万円	183.1万円	186.9万円
(前年)	(99.3万円)	(158.2万円)	(161.9万円)

※ 令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口：21,464人

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

〔業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支〕

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。本収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

	一般会計等	全 体	連 結
収支額	1,542百万円	1,654百万円	1,645百万円
（前年）	(404百万円)	(80百万円)	(131百万円)

③ 債務償還可能年数

〔(地方債+退職手当引当金+賞与等引当金-充当可能基金残高) / (業務収入+臨時財政対策債発行可能額-業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額を全て償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

	一般会計等	全 体	連 結
相当年数	5.97年分	8.90年分	8.52年分
（前年）	(5.64年分)	(7.41年分)	(7.27年分)

（4）効率性の指標【行政サービスは効率的に提供されているか】

① 市民1人あたりの行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	一般会計等	全 体	連 結
純経常行政コスト	70.0万円	85.5万円	116.3万円
（前年）	(66.7万円)	(81.3万円)	(111.3万円)
人件費	9.6万円	10.2万円	12.8万円
（前年）	(9.8万円)	(10.6万円)	(13.0万円)
物件費	29.7万円	35.9万円	38.2万円
（前年）	(29.5万円)	(35.6万円)	(37.7万円)
移転費用	32.1万円	42.7万円	68.5万円
（前年）	(29.2万円)	(39.7万円)	(64.6万円)
※ 令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口	： 21,464人		

(5) 弹力性の指標【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

① 行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト／(税収等+国県等補助金)〕

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、本年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	一般会計等	全 体	連 結
比 率	102.7%	101.8%	101.5%
(前年)	(99.5%)	(98.9%)	(99.8%)

(6) 自律性の指標【歳入はどれくらい税収等で賄われているか】

(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担比率〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常経費と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	一般会計等	全 体	連 結
比 率	3.5%	5.9%	5.3%
(前年)	(3.9%)	(7.0%)	(6.0%)

※今後の課題と活用

平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表するために、平成27年度から固定資産台帳の整備を行いました。そのことは、市が管理する資産やインフラの適正評価及び適切な管理を行う体制を整備することや、公共施設等総合管理計画の策定等により公共施設の統廃合・長寿命化、安全性の確保を可能とすることにつながっています。令和2年度末までに策定をすることとした個別施設計画ですが、今後は個別施設計画を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直しが求められています。

財務書類についても今後は、今回の分析に加え、施設別・事業別コスト計算といった多様な分析手法を取り入れ、これまでの財務指標を補完する資料とすることや、予算編成の資料として活用することで、その有効性を高めていく必要があります。

用語解説

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産 ・・・ 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- (2) インフラ資産 ・・・ 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ・・・ ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 ・・・ 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 ・・・ 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 ・・・ 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 ・・・ 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 ・・・ 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 ・・・ 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

2 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 ・・・ 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 ・・・ 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 ・・・ 特別会計への繰出金など

3 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 ・・・ 前年度末の純資産額

4 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 ・・・ 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 ・・・ 公債や借入金の元本償還にかかる支出

GO>GOTSU!

山陰の「創造力特区」へ。